



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4327 URL http://www.shl.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 TEL (03) 5385-8781
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日 配当支払開始予定日 平成23年6月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の業績 (平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	930	1.7	412	△0.5	414	△0.2	243	△0.9
22年9月期第2四半期	914	7.8	414	14.8	414	13.9	245	24.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	7,778 55	—
22年9月期第2四半期	7,790 50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	2,816	2,451	87.0	79,030 88
22年9月期	2,771	2,383	86.0	75,573 00

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 2,451百万円 22年9月期 2,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	3,400 00	—	3,400 00	6,800 00
23年9月期	—	3,400 00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	3,400 00	6,800 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の業績予想 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,790	3.8	731	0.7	729	0.7	432	1.8	13,878 48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期2Q	31,536株	22年9月期	31,536株
----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

23年9月期2Q	518株	22年9月期	—株
----------	------	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年9月期2Q	31,294株	22年9月期2Q	31,536株
----------	---------	----------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(3) サマリー情報の開示に関する事項	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 経営上の重要な契約先について	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社の当第2四半期累計期間（平成22年10月1日～平成23年3月31日）における売上高は930百万円（前年同期比1.7%増）となり、前年同期比15百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高355百万円（前年同期比5.9%増）、コンサルティング売上高556百万円（前年同期比0.6%減）、トレーニング売上高18百万円（前年同期比6.8%減）であります。3月11日の東日本大震災の発生後、多くの顧客が新規学卒者の採用選考スケジュールを変更（一時中断や延期）したことから、受検者のテスト受検時期やヒューマン・アセスメント・サービス（※）の提供時期が延期されました。これは当第2四半期累計期間における大きな減収要因でありましたが、このような環境下、微増ながら増収を確保できたことはプロダクト売上高の総合職採用選考用の「GAB」の販売が好調であったことが主たる要因であります。

当第2四半期累計期間の営業利益は412百万円（前年同期比0.5%減）であります。当第2四半期累計期間は増収ではありましたが、売上原価が114百万円（前年同期比1.0%増）となり前年同期比で1百万円増加したことと、販売費及び一般管理費が403百万円（前年同期比4.2%増）となり前年同期比で16百万円増加したことにより、営業利益は前年同期比で2百万円の減益となりました。販売費及び一般管理費の増加につきましては、営業部門の人員拡充等により人件費が前年同期比で23百万円増加したことが主たる要因であります。

当第2四半期累計期間の経常利益は414百万円（前年同期比0.2%減）であります。営業外収益が前年同期比で2百万円増加しましたが、営業利益が減益であったため、経常利益は前年同期とほぼ同額となりました。営業外収益が増加した主な要因は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金に対する運用益を2百万円計上したことによりです。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は410百万円（前年同期比0.9%減）であります。本社事務所改装に伴う固定資産除却損等の特別損失3百万円を計上したことにより、税引前四半期純利益は前年同期比で3百万円の減益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は243百万円（前年同期比0.9%減）となり、前年同期比で2百万円の減益となりました。

- (※) ヒューマン・アセスメント・サービスとは、グループ討議のような模擬場面での被検者の行動を、専門的な訓練を受けたアセッサー（評価代行実施者）が観察・記録・分類・評価し、被検者本人にフィードバックするとともに、顧客に個人別能力報告書を提供するサービスであります。

＜サービス形態別の売上高内訳＞

	前第2四半期累計期間 自平成21年10月1日 至平成22年3月31日		当第2四半期累計期間 自平成22年10月1日 至平成23年3月31日		対前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	335	36.7	355	38.2	5.9
コンサルティング	559	61.2	556	59.9	△0.6
トレーニング	19	2.1	18	1.9	△6.8
合計	914	100.0	930	100.0	1.7

- (注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービス形態別の営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は45百万円増加し2,816百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が113百万円増加する一方、現金及び預金が57百万円減少したことによります。受取手形及び売掛金の増加は、当第2四半期会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）の売上高が、前第4四半期会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）の売上高と比較し増加したことが主な要因であり、また、現金及び預金の減少は、営業活動により120百万円収入があったものの、財務活動により178百万円支出したことが主な要因であります。

負債合計は22百万円減少し364百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が33百万円減少したことによります。

純資産合計は68百万円増加し2,451百万円となりました。これは、自己株式の取得69百万円と配当により利益剰余金が107百万円減少したものの、当第2四半期累計期間に四半期純利益243百万円を計上したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ242百万円（16.4%）増加し1,719百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は120百万円（前年同期比69百万円減少）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前四半期純利益410百万円であり、支出要因は売上債権の増加額113百万円、法人税等の支払額201百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は300百万円（前年同期は98百万円の支出）となりました。その主な内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入600百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出300百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により支出した資金は178百万円（前年同期比71百万円増加）となりました。支出の内訳は、配当金の支払額107百万円、自己株式の取得による支出71百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社における3月11日に発生した東日本大震災による直接的被害は幸いにも軽微でありました。ただし、例年、当社の第2四半期会計期間から第3四半期会計期間にかけて、顧客の新規学卒者採用選考期間のピーク期を迎えますが、東日本大震災の影響により新規学卒者採用選考スケジュールを変更（一時中断や延期）する顧客が増加しているため、平成24年3月新規学卒者採用選考期間の長期化が予想されます。

当社では、このような環境下においても顧客の新規学卒者採用ニーズは減退することがないとの考えから、今後、顧客に対する継続的フォローに最大限注力し、このニーズを取りこぼさぬように積極的な

営業を展開することにより、業績の向上を図ってまいりたい方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第2四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想を検討した結果、平成23年1月31日発表の平成23年9月期の業績予想に変更はありません。

(注) 平成23年1月31日発表の業績予想のうち1株当たり当期純利益は、取得した自己株式の受渡日がある後に判明したことにより変更しておりますが、その他の予想数値は変更ありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。

(3) サマリー情報の開示に関する事項

当社は、第2四半期及び本決算発表後に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催しております。当該説明会で配付した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載しておりますので、当社ホームページのIR情報をご参照ください。

<http://www.shl.ne.jp/ir/index.asp>

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,994	2,077,989
受取手形及び売掛金	489,027	375,840
商品及び製品	31,724	34,728
仕掛品	1,730	1,682
原材料及び貯蔵品	3,387	3,179
その他	42,721	43,488
流動資産合計	2,588,585	2,536,910
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,512	26,975
工具、器具及び備品(純額)	10,380	11,925
土地	7,846	7,846
有形固定資産合計	44,739	46,747
無形固定資産		
製品マスター	19,508	24,653
製品マスター仮勘定	13,955	7,090
その他	5,404	5,974
無形固定資産合計	38,868	37,717
投資その他の資産	144,111	149,750
固定資産合計	227,718	234,215
資産合計	2,816,304	2,771,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,956	6,219
未払金	5,463	2,142
未払費用	63,136	60,166
未払法人税等	172,438	205,655
その他	27,544	36,061
流動負債合計	278,540	310,245
固定負債		
退職給付引当金	54,638	49,254
役員退職慰労引当金	15,003	13,356
その他	16,742	15,000
固定負債合計	86,384	77,610
負債合計	364,924	387,855

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	1,618,131	1,481,932
自己株式	△69,992	—
株主資本合計	2,449,736	2,383,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,642	△259
評価・換算差額等合計	1,642	△259
純資産合計	2,451,379	2,383,270
負債純資産合計	2,816,304	2,771,125

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	914,883	930,187
売上原価	113,481	114,662
売上総利益	801,401	815,524
販売費及び一般管理費	386,809	403,179
営業利益	414,592	412,344
営業外収益		
受取利息	748	504
投資事業組合運用益	—	2,797
その他	156	140
営業外収益合計	904	3,442
営業外費用		
自己株式取得費用	—	1,638
投資事業組合運用損	664	—
為替差損	58	60
営業外費用合計	722	1,698
経常利益	414,774	414,088
特別損失		
固定資産除却損	—	2,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	779
特別損失合計	—	3,214
税引前四半期純利益	414,774	410,874
法人税等	169,092	167,452
四半期純利益	245,681	243,421

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	414,774	410,874
減価償却費	13,889	12,133
受取利息	△748	△504
自己株式取得費用	—	1,638
固定資産除却損	—	2,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	779
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,856	5,384
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,437	1,647
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,722	△113,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,211	2,749
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△321	626
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,970	3,737
未払金の増減額 (△は減少)	203	—
その他	5,700	△8,282
小計	308,826	320,031
利息の受取額	639	644
法人税等の支払額	△120,116	△201,705
法人税等の還付額	—	1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,348	120,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	200,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	—	△320
有形固定資産の除却による支出	—	△554
無形固定資産の取得による支出	△2,116	△8,887
敷金の差入による支出	—	△1,681
投資有価証券の分配金による収入	4,000	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,116	300,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△71,630
配当金の支払額	△107,247	△107,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,247	△178,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,015	242,005
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,693	1,477,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,551,678	1,719,994

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月6日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、当第2四半期累計期間に自己株式を518株取得し、この結果、当第2四半期会計期間末における自己株式が69,992千円となっております。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会におきまして、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

消却の目的	株主に対する利益還元の一環
消却の方法	利益剰余金からの減額
消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	518株
消却日	平成23年5月13日(予定)
消却後の発行済株式総数	31,018株(予定)

4. 補足情報

(1) 経営上の重要な契約先について

当社のライセンス契約先である英国のSHLグループ（注）は、平成23年1月11日に米国のPreVisor社を吸収合併しましたが、当該ライセンス契約は引き続き維持されることが表明されております。

（注）当社は、英国のSHL Group Limited及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited（両社を合わせてSHLグループという）との間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。また、当社は、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。なお、SHLグループは、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社ならびに提携先企業を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。